

冬のボーナス支給予定額 309,280円

前年支給実績額比 0.8%

当センターが11月1日現在でまとめた、県内中小企業の冬のボーナス支給予定額は、既にその額を決めていると回答した132企業(以下「有額回答企業」という。)の加重平均(有額回答企業の支給予定額の総額÷有額回答企業の従業員総数)で309,280円(前年支給実績額比 0.8%)となった。

調査について

対象企業 1,800企業
調査時点 平成16年11月1日
有効回答数 487企業
(うち有額回答企業132企業)
比率は小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%にならないことがある。



支給予定額、支給実績額の推移(平成9年~16年)

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
支給予定額(円)	344,335	363,615	383,676	374,441	323,954	306,015	349,384	309,280
支給実績額(円)	383,655	388,280	378,576	339,920	311,482	353,441	311,906	—
支給予定額÷ 対前年実績額(%)	+1.7	5.2	1.2	1.1	4.7	1.8	1.1	0.8

「支給予定額」は、11年まで増加し、12年から減少に転じた。15年に増加したものの、今年は再び減少し14年に次いで少ない額になった。

「支給実績額」は、9年と10年は増加し、その後13年まで減少を続けた。14年に大幅に増加したが、15年は前年の増加額とほぼ同額減少した。

各年の支給予定額(平成16年であれば、「309,280円」と)、その比較の対象とした前年の支給実績額(平成16年であれば、15年の欄に記載の「311,906円」)は、同一各年の調査結果であり、回答企業は同一である。

支給予定の有無(平成16年)

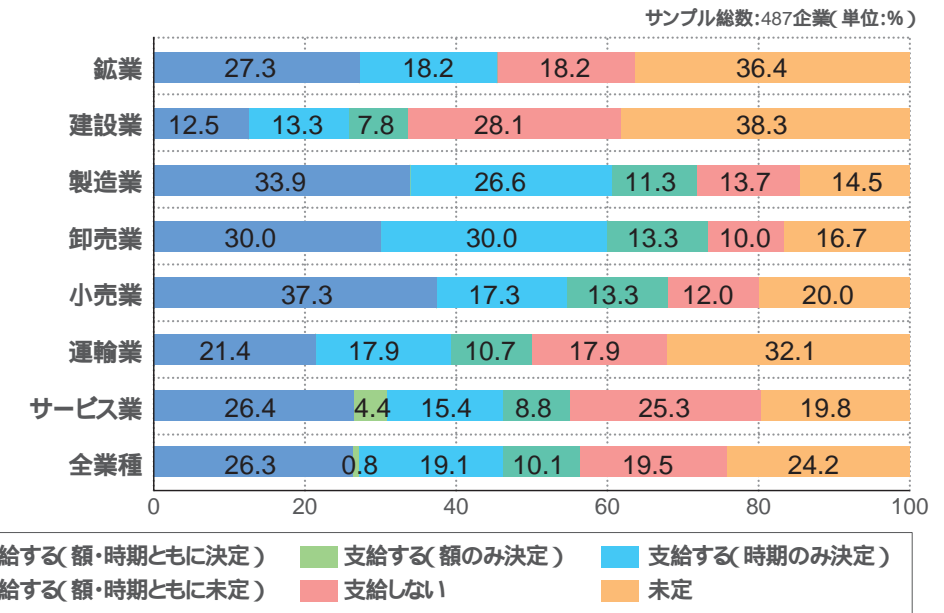
有効回答のあった487企業のボーナス支給の有無は右表のとおりである。

業種	回答	支給する					支給しない	支給する・ しない 自体未定	合計
		額・時期 とも決定	額のみ 決定	時期のみ 決定	額・時期 とも未定	小計			
鉱業		3	0	2	0	5	2	4	11
建設業		16	0	17	10	43	36	49	128
製造業		42	0	33	14	89	17	18	124
卸売業		9	0	9	4	22	3	5	30
小売業		28	0	13	10	51	9	15	75
運輸業		6	0	5	3	14	5	9	28
サービス業		24	4	14	8	50	23	18	91
全業種(合計)		128	4	93	49	274	95	118	487

支給予定の状況(「未定」を含めた場合)

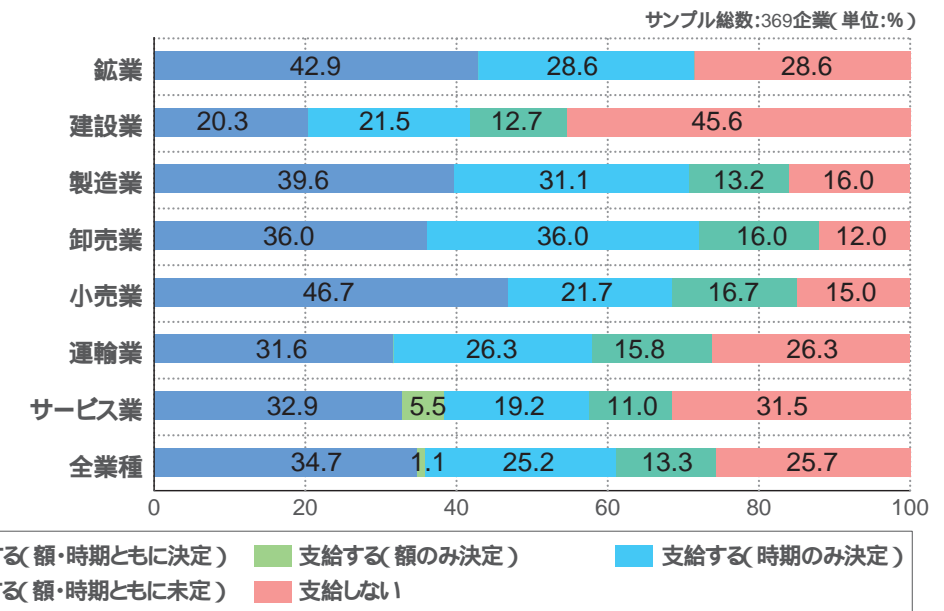
支給予定の状況を見ると、全業種では「支給する」が56.3%(内訳:「額、時期ともに決定」26.3%/「額のみ決定」0.8%/「時期のみ決定」19.1%/「額・時期ともに未定」10.1%)、「支給しない」が19.5%、「未定」が24.2%である。

業種別にみると、「卸売業」は「支給する」が73.3%と全業種中もっとも多く、「製造業」も71.8%と多い。反対に、「建設業」は「支給しない」が28.1%と全業種中もっとも多く、次いで「サービス業」が「支給しない」が25.3%と多い。



支給予定の状況(「未定」を除いた場合)

支給予定の状況を「未定」を除いたものでみると、全業種では「支給する」が74.3%(前年57.4%)と大幅に増加している。一方、「支給しない」は25.7%(前年42.6%)である。



支給予定額

支給予定額は、全業種では309,280円、基本給比1.54ヶ月分である。

業種別にみると、「小売業」が349,371円と最も多く、次いで「製造業」が328,573円と多い。それ以外の業種はいずれも20万円台で、特に少ないのは「運輸業」220,454円、「鉱業」226,211円である。

サンプル総数:132企業(有額回答企業)

業種	回答	ボーナス支給額		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均基本給(円)	基本給比(月)
		今冬予定(円)	前年実績(円)				
鉱業	業	226,211	274,904	44.6		183,975	1.23
建設業		267,136	296,788	44.9	13.4	246,022	1.09
製造業		328,573	319,509	40.2	13.1	195,070	1.68
卸売業		268,154	285,986	38.1	13.1	203,748	1.32
小売業		349,371	363,514	37.6	13.3	210,836	1.66
運輸業		220,454	233,276	46.8	14.0	180,044	1.22
サービス業		264,878	276,716	41.1	9.7	189,441	1.40
全業種(合計)		309,280	311,906	40.7	12.8	200,422	1.54

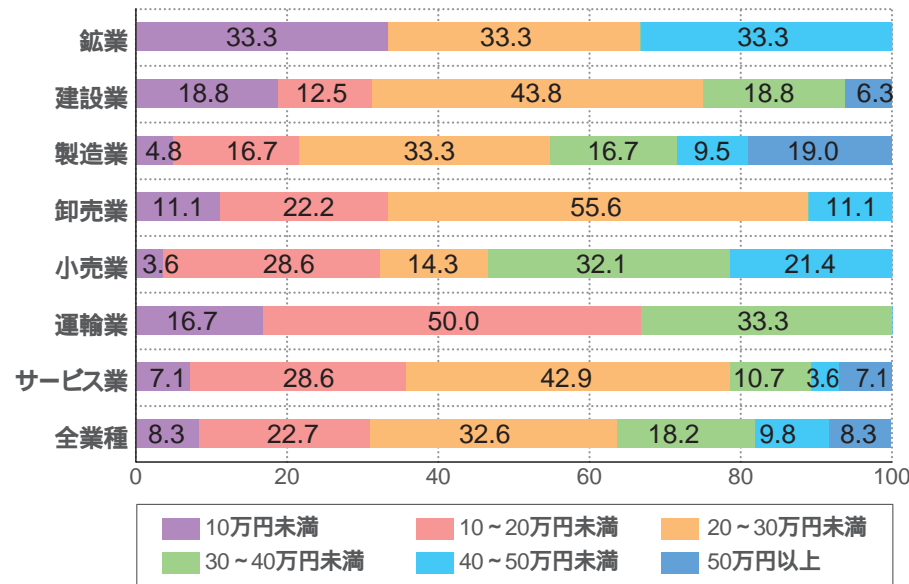
「」:回答企業の一部について、平均勤続年数が不詳であるため計算できなかった。

支給予定額の分布

支給予定額の分布は、全業種では「20万円～30万円未満」が32.6%と最も多く、次いで「10万円～20万円未満」22.7%で、「20万円～30万円未満」以下の合計は63.6%である。

業種別にみると、「小売業」は「50万円以上」がないが、「30万円～40万円未満」以上の合計が53.5%と多い。「製造業」も「30万円～40万円未満」以上の合計が45.2%と多く、特に「50万円以上」が19.0%と多い。

サンプル総数:132企業(有額回答企業) 単位:%



支給財源

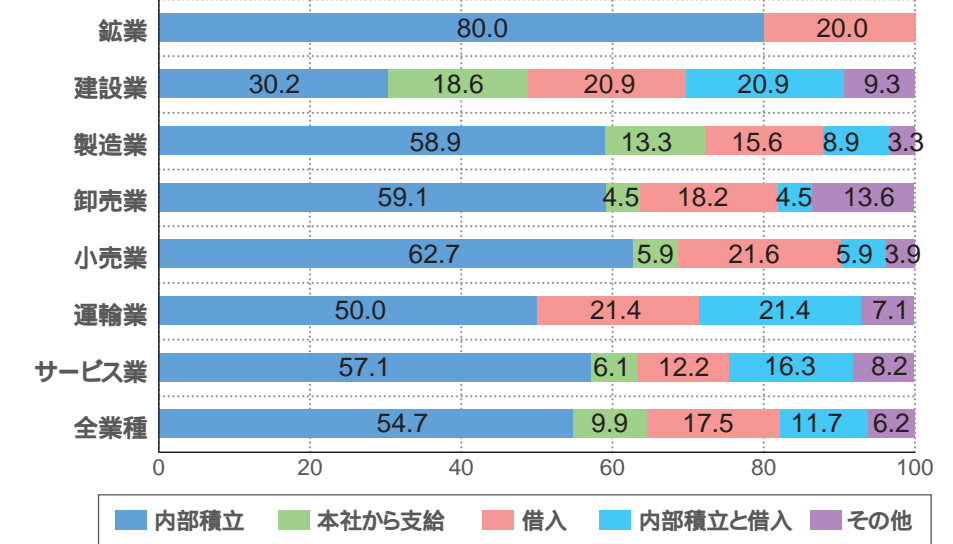
支給すると回答した企業の支給財源をみると、全業種では「内部積立」が54.7%と最も多く、次いで「借入」17.5%、「内部積立と借入」11.7%である。

業種別にみると、「建設業」を除くすべての業種で「内部積立」を50%以上としている。また「運輸業」「建設業」は、「内部積立と借入」がそれぞれ21.4%、20.9%と多い。

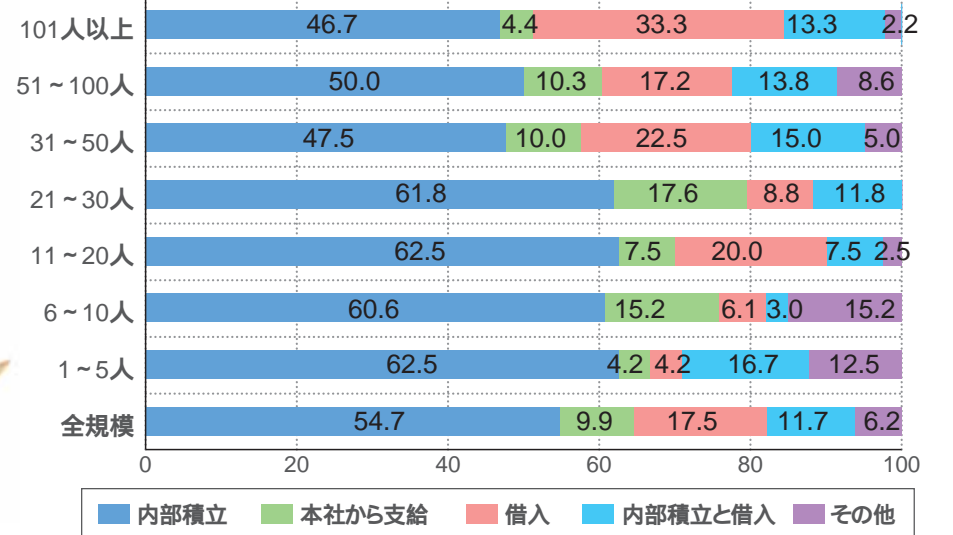
従業員規模別にみると、規模が小さい「21～30人」以下の企業は「内部積立」が多く、「31～50人」以上の企業は概して「借入」が多い。

サンプル総数:274企業(「支給する」企業) 単位:%

【業種別】



【従業員規模別】

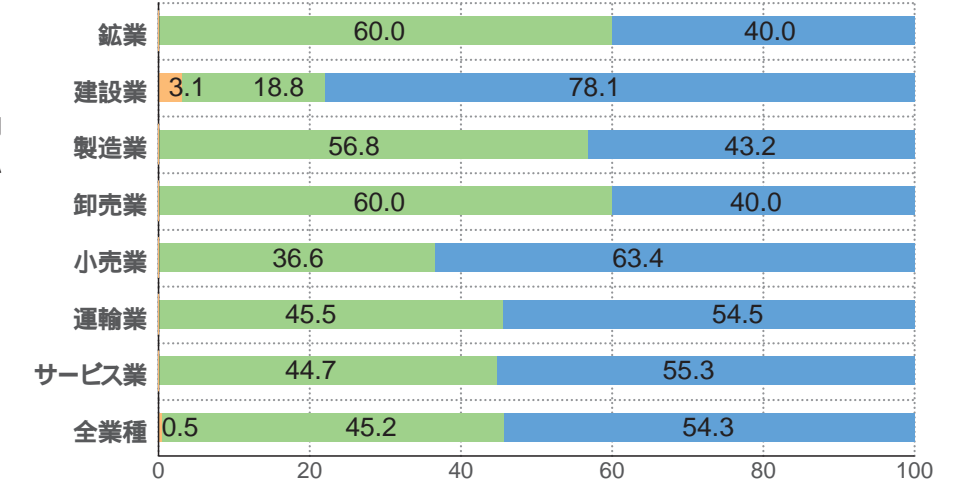


支給時期

支給時期をみると、全業種では「12/1～15」が45.2%、「12/16～31」が54.3%と、12月後半が多い。

業種別にみると、「鉱業」「製造業」「卸売業」は「12/1～15」が多く、「建設業」「小売業」は「12/16～31」が多い。

サンプル総数:221企業(支給する時期が決まっている企業) 単位:%



お問合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail joho@joho-iwate.or.jp